

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括 責任者	役職	学長	実施責 任者	部署名 ・ 役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
文理融合研究領域の創出も進んでおり、人文社会科学系を生かし、ユニークな観点から「世界的なフラグシップ国際研究拠点形成」を今後の目標とし、これらを軸としたシステム改革による進展に期待が持てる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
研究活動の分析によって、強みとした部分へは成果が現れており、弱みとする部分についても分析に基づく対応がなされているなど、制度面の整備が進んでいる。ポイント制の活用による人事システムも構築されている。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA に求める役割を設計し、文理間のバランスを考慮した必要な人数の URA と財源の検討がなされており、研究力強化や社会、他機関との連携による機能強化も適切に計画されている。文理融合研究の研究力強化について、指標を明確にすることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析（※）
将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】 ( < ※ > 全体に対する所見に関して記載 )
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 「世界的なフラグシップ国際研究拠点形成」に向けて本学の強みを活かした先端的研究を推進するため、学長主導による国際的研究のインキュベーション機能を強化している。
② 現状の分析と取組への反映状況 国際的に影響力が大きい研究成果を輩出・拡充することを最重要課題と考え、優れた国際共著論文等の輩出を牽引する国際研究拠点の育成、創出を目的とし、学長主導による国際的研究の戦略的強化に取り組んでいる。URA が先端融合研究環と協力し世界的なフラグシップ国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクトを 2018 年度に制度設計した。「極み」プロジェクトの認定基準、及び満たすべき将来の目標を定め、認定後 3 年目に中間評価し、最長 6 年間経費を配分し育成する。2018 年度は 1 件を選定してスタートする。また、「極み」プロジェクトの候補となる新たなプロジェクトを創出するため、URA が国際部等に協力し、拠点形成事業獲得を促進する仕組みを構築した。更に、研究の国際発信を強化するための支援、若手研究者の長期海外派遣制度の運用支援に取り組んでいる。 「極み」プロジェクト制度を推進して 2020 年度には、目標基準を満たせるポテンシャルを有する「極み」

プロジェクトを2件とする。且つ、拠点形成事業獲得の仕組みを活用することで、国際研究拠点のインキュベーション機能を強化し、国際共著論文数3,500報（2017年-2021年累積）を目標に取り組む。

#### 将来構想2【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】

（<※>当初構想・計画の進捗状況に対する所見、及び今後5年間の将来構想に対する所見の「文理融合研究の研究力に関する指標を明確にすることが望まれる」との指摘に関して記載）

##### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

現状分析結果に基づき先端研究・文理融合研究を推進するため、質の高い論文の増加、優秀な若手研究者の増加、更に、質の高い研究を支える基盤的研究費の確保に取り組んでいる。今後、研究インフラの整備を更に進め、加えて文理融合研究の研究力を計る指標の確立と運用を目指す。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

先端研究を推進するため、研究の基盤的経費である大型科研費の獲得数の増加、質の高い論文の増加、及び将来を担う若手研究者割合の増加が必要である。

URAは競争的研究資金獲得のための制度情報の収集と研究者への提供、申請書のブラッシュアップ支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等に今後も継続して取り組む。更に、専門技術職員の配置により、先端大型共同利用機器の利用を促進し、研究環境の充実を目指す。

優秀な若手研究者の集積と育成を図るため、URAは、1)若手研究者を対象とした英語論文スキル向上等を行うセミナーの開催、2)テニュアトラック研究者に対してはテニュアトラック制度の運用状況を定期的に調査し、育成を確実にする取組を行っている。テニュアトラック制度の運用状況の定期的調査を今後も継続すると共に、必要により制度の改定を提言する。テニュアトラック教員へのリサーチアシスタント、及び研究支援推進員の配置等、研究環境面での支援も併せて行う。

URAと戦略情報室が連携し、定期的な論文分析、必要な対応策の立案・提言を行う体制を構築した。今後5年間の将来構想に対する所見「文理融合研究の研究力に関する指標を明確にすることが望まれる」との指摘に対しては、URAと戦略情報室による協力体制の下、2020年度までに文理融合研究の研究力に関する指標の立案・提言を行い、確立する。本指標を活用して文理融合研究の拡大、強化を図る。

今後、Top10%論文数、若手教員比率、大型科研費の獲得件数を目標に、更に、新たに定める文理融合研究の推進に資する指標に加え、URAと戦略情報室が連携してモニタリング等を行い、必要に応じ経営に提言し本構想の達成に資する。

#### 将来構想3【価値を協創するイノベーション輩出、マネジメントの強化】

（<※>今後5年間の将来構想に対する所見に関して記載。）

##### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

URA組織には優れた人材の増強等による体制強化に加え、組織的研究力強化だけでなく大学経営戦略の立案と実現に資する役割を担うことを求め、経営戦略に関わる検討メンバーにURAを加えて育成している。また、URA等を想定した安定雇用制度、並びに将来のキャリアアップを図る仕組みとして、政策研究職員制度を定め、本制度により2017年度にURA1名を雇用した。今後も、求められる役割を実践し高度化していくため、業務内容と制度面の両面で必要な措置を実施する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

URAの自主財源化と育成を支える仕組みとして、URA等の安定雇用制度である政策研究職員制度を2017年度に定め、これまでの自主財源によるURA1名に加え本制度適用第一号となるURA1名を配置し、URA体制を整備・強化した。今後も自主財源による配置人数を拡大しURA組織の整備・強化を推し進める。加えて、URAスキル認証を想定した人事評価制度を整備し、業務、能力評価と教育による人材育成を図る。

URAが本学の研究戦略と一体となり、研究力強化の機能を担うため、理事・副学長・研究科長等で構成する戦略企画本部、及び部局代表者等で構成する全学委員会である学術研究推進委員会にURAを加え、全学的課題の解決に関わる仕組みとした。本仕組みを活かし、大学経営戦略に資するURA組織として強化していく。

外部資金獲得額を目標として定め、自主財源による産学連携、知的財産、研究成果の社会実装、ベンチャー伴走型シードアクセラレーターの体制の充実を図り、共同研究、包括連携研究を今後更に強く組織的に推進していく。URAは競争的資金獲得、特に機関申請事業獲得で強く支援していく。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	28.1%
産学共著論文率	————	2.25%
Top10%論文率	————	10.21%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- ここまで計画に沿って事業を進めており、中間評価で示された所見（課題）に対しても概ねそれに応える的確な対応策を予定していることから、今後の事業展開に期待したい。
- 一方で、中間評価において指摘のあった文理融合研究の研究力に関する指標の明確化については、「2020年度までに文理融合研究の研究力に関する指標の立案・提言を行い、確立する」とされているが、具体的取組み計画についても、ロードマップ等において明確化することが望まれる。